



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,765	155.2	2,522	209.1	2,605	189.4	1,242	73.7
2018年12月期	6,568	15.4	816	28.7	900	28.5	715	7.2

(注) 包括利益 2019年12月期 1,246百万円 (76.0%) 2018年12月期 708百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	142.25		14.7	17.9	15.0
2018年12月期	81.87		9.3	6.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,569	8,996	61.7	1,029.86
2018年12月期	14,505	7,967	54.9	912.11

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,996百万円 2018年12月期 7,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,890	396	212	2,946
2018年12月期	105	455	183	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		10.00		10.00	20.00	174	24.4	2.3
2019年12月期		15.00		15.00	30.00	262	21.1	3.1
2020年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		72.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,520	60.1	190	85.4	200	85.2	195	77.8	22.32
通期	7,500	55.3	230	90.9	250	90.4	240	80.7	27.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	9,553,011 株	2018年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2019年12月期	817,814 株	2018年12月期	817,814 株
期中平均株式数	2019年12月期	8,735,197 株	2018年12月期	8,735,203 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,708	156.2	2,539	203.9	2,604	177.1	1,242	74.0
2018年12月期	6,520	15.2	835	28.0	939	17.8	714	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	142.25	
2018年12月期	81.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	14,496	9,013	62.2	1,031.83
2018年12月期	14,438	7,984	55.3	914.08

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,013百万円 2018年12月期 7,984百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(日付の表示変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

日本の経済は、企業収益は引き続き好調で雇用・所得環境が底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調が持続いたしました。しかしながら、台風や豪雨による甚大な被害のダメージや消費税引き上げによる個人消費への影響が懸念されるところであり、海外においては、新型コロナウイルスの世界経済への影響、米中を中心とした通商問題、中国経済の減速、英国EU離脱問題等、今後我が国経済に悪影響を及ぼしかねない要因も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、オリンピック関連の大型建設プロジェクトが次々と佳境に入るとともに、さまざまな都心部大型開発プロジェクトも並行して進行する等引き続き活況を呈しております。そうした中、人手不足で輸送費は高止まり、建設技能労働者の減少・高齢化は深刻な問題として、各社、人材確保に懸命な努力を続けています。PCカーテンウォール業界では取付工事が順調に進み、当期に売上のピークを迎えましたが、生産量は年後半から下降傾向に転じております。当社においても、前期より工場フル稼働状態が続いておりましたが、8月以降年末にかけて生産量は急激に減少しております。来期も工場の低稼働率は続くものの、緩やかな上昇に転じる見込みです。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業で関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高は167億65百万円(前連結会計年度比155.2%増)、営業利益25億22百万円(前連結会計年度比209.1%増)、経常利益26億5百万円(前連結会計年度比189.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億42百万円(前連結会計年度比73.7%増)となりました。

なお、受注高は89億72百万円(前連結会計年度比16.7%減)、受注残高は112億7百万円(前連結会計年度末比41.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

当連結会計年度においては、元々オリンピック前年で工事の完成がピークを迎える時期であったことに加え、建設現場の遅れにより前年度から繰り越してきた物件が完成に至ったこと等により、セグメントの売上高は161億90百万円(前連結会計年度比153.9%増)、セグメント利益は24億93百万円(前連結会計年度比185.8%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

当連結会計年度においては、学校関連、フィットネスクラブ及びホテルのプールの新設・改修が順調に進んだため、当セグメントの売上高は5億17百万円(前連結会計年度比258.9%増)、セグメント利益は45百万円(前連結会計年度は36百万円のセグメント損失)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は57百万円(前連結会計年度比20.9%増)、セグメント損失は17百万円(前連結会計年度は27百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は145億69百万円と前連結会計年度末と比較して0.4%、64百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が22億81百万円、電子記録債権が9億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億21百万円増加したことと、未成工事支出金が35億68百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は55億73百万円と前連結会計年度末と比較して14.7%、9億63百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が20億1百万円減少したことと、未払法人税等が6億63百万円、役員退職慰労引当金が4億9百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は89億96百万円と前連結会計年度末と比較して12.9%、10億28百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により12億42百万円増加したことと、配当金の支払いにより2億18百万円減少したことにより10億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益22億11百万円、未成工事支出金の減少額35億68百万円及び売上債権の増加額15億27百万円、未成工事受入金の減少額20億1百万円により28億90百万円の資金増加（前連結会計年度は1億5百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4億円、投資有価証券の取得による支出83百万円及び投資有価証券の売却による収入88百万円により3億96百万円の資金減少（前連結会計年度は4億55百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出3億92百万円、配当金の支払額2億18百万円、社債の償還による支出1億円及び長期借入れによる収入5億50百万円により2億12百万円の資金減少（前連結会計年度は1億83百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億46百万円（前連結会計年度比342.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	47.8	60.5	63.0	54.9	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.5	51.8	51.6	35.5	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.7	1.4	12.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	43.4	53.4	9.1	328.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年、オリンピックを前に、大型物件が次々と完工し、手持ちの受注残高が大幅に減少する一方、建設業界全体としてオリンピック期間中の首都圏の工事を避ける傾向にあったため、売上高は75億円（前連結会計年度比55.3%減）となる見込みであります。

また、損益については、売上高の減少に加え、工場稼働率の低下による粗利益率低下により、営業利益2億30百万円（前連結会計年度比90.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円（前連結会計年度比80.7%減）を見込んでおります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想通り15円といたします。これにより実施済みの中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円となる予定です。

なお、上述の通り、今後は一旦売上利益が大幅に低下しますが、市況が緩やかに回復することが予想されているため、次期の年間配当金は1株当たり20円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	665,280	2,946,595
受取手形・完成工事未収入金等	869,327	1,491,222
電子記録債権	790,121	1,696,136
未成工事支出金	6,623,646	3,055,588
その他のたな卸資産	93,302	70,640
その他	348,124	59,881
流動資産合計	9,389,804	9,320,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,800,012	3,871,264
減価償却累計額	△3,163,332	△3,217,824
建物・構築物(純額)	636,679	653,439
機械、運搬具及び工具器具備品	2,182,027	2,347,470
減価償却累計額	△1,569,163	△1,703,169
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	612,863	644,301
土地	1,783,101	1,783,101
建設仮勘定	1,204	-
有形固定資産合計	3,033,849	3,080,842
無形固定資産	38,784	42,078
投資その他の資産		
投資有価証券	214,411	222,552
保険積立金	910,726	949,176
投資不動産(純額)	119,194	118,624
差入保証金	625,104	627,513
退職給付に係る資産	100,984	114,016
その他	88,818	111,476
貸倒引当金	△16,567	△16,567
投資その他の資産合計	2,042,674	2,126,792
固定資産合計	5,115,308	5,249,713
資産合計	14,505,112	14,569,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,294,354	466,576
電子記録債務	-	368,532
短期借入金	637,000	667,000
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
未払法人税等	219,779	883,174
未成工事受入金	2,781,160	779,921
完成工事補償引当金	1,220	5,760
賞与引当金	47,878	53,044
工事損失引当金	14,300	86,600
その他	289,775	620,312
流動負債合計	5,385,468	3,990,921
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	552,000	630,000
役員退職慰労引当金	460,012	869,525
その他	80,141	83,326
固定負債合計	1,152,153	1,582,851
負債合計	6,537,621	5,573,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	4,779,463	5,803,679
自己株式	△238,430	△238,430
株主資本合計	7,924,396	8,948,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,094	47,393
その他の包括利益累計額合計	43,094	47,393
純資産合計	7,967,490	8,996,005
負債純資産合計	14,505,112	14,569,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,568,403	16,765,720
売上原価		
完成工事原価	4,999,499	13,448,669
売上総利益		
完成工事総利益	1,568,903	3,317,051
販売費及び一般管理費	752,875	794,537
営業利益	816,028	2,522,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,426	2,674
投資有価証券売却益	-	7,095
投資不動産賃貸料	7,296	5,827
受取家賃	14,234	13,218
鉄屑売却収入	40,121	47,071
テナント退店違約金受入益	19,576	-
その他	18,358	22,006
営業外収益合計	102,014	97,893
営業外費用		
支払利息	10,719	7,836
社債利息	837	425
社債保証料	1,900	960
不動産賃貸費用	3,097	2,842
その他	1,042	2,679
営業外費用合計	17,597	14,744
経常利益	900,444	2,605,662
特別利益		
固定資産売却益	44,462	799
特別利益合計	44,462	799
特別損失		
固定資産除却損	6,313	4,833
役員退職慰労引当金繰入額	-	390,454
特別損失合計	6,313	395,287
税金等調整前当期純利益	938,594	2,211,175
法人税、住民税及び事業税	247,943	999,550
法人税等調整額	△24,536	△30,970
法人税等合計	223,406	968,579
当期純利益	715,187	1,242,595
親会社株主に帰属する当期純利益	715,187	1,242,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	715,187	1,242,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,599	4,298
その他の包括利益合計	△6,599	4,298
包括利益	708,587	1,246,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,587	1,246,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	4,238,980	△238,389	7,383,953	49,694	49,694	7,433,648
当期変動額								
剰余金の配当			△174,704		△174,704			△174,704
親会社株主に帰属する当期純利益			715,187		715,187			715,187
自己株式の取得				△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△6,599	△6,599	△6,599
当期変動額合計	-	-	540,483	△40	540,442	△6,599	△6,599	533,842
当期末残高	100,000	3,283,363	4,779,463	△238,430	7,924,396	43,094	43,094	7,967,490

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	4,779,463	△238,430	7,924,396	43,094	43,094	7,967,490
当期変動額								
剰余金の配当			△218,379		△218,379			△218,379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,595		1,242,595			1,242,595
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	4,298	4,298	4,298
当期変動額合計	-	-	1,024,215	-	1,024,215	4,298	4,298	1,028,514
当期末残高	100,000	3,283,363	5,803,679	△238,430	8,948,612	47,393	47,393	8,996,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,594	2,211,175
減価償却費	212,546	272,489
固定資産除却損	622	3,144
固定資産売却損益 (△は益)	△44,462	△799
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,060	409,513
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	50	4,540
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,400	72,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,830	5,166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,795	△13,031
受取利息及び受取配当金	△2,426	△2,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,091
テナント退店違約金受入益	△19,576	-
支払利息	10,719	7,836
社債利息	837	425
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110,174	△1,527,909
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,723,115	3,568,058
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,136	22,661
保険積立金の増減額 (△は増加)	△54,013	△38,449
その他の資産の増減額 (△は増加)	△328,804	285,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	663,099	△459,246
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,451,770	△2,001,238
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,981	420,186
その他	△1,108	-
小計	201,075	3,232,774
利息及び配当金の受取額	2,441	2,687
利息の支払額	△11,579	△8,810
法人税等の支払額	△86,524	△336,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,412	2,890,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559,612	△400,535
有形固定資産の売却による収入	108,504	800
無形固定資産の取得による支出	-	△8,375
投資不動産の売却による収入	5,243	-
投資有価証券の取得による支出	-	△83,269
投資有価証券の売却による収入	-	88,896
貸付けによる支出	△13,100	△2,200
貸付金の回収による収入	4,877	8,203
その他	△1,028	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,114	△396,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
長期借入れによる収入	450,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△356,000	△392,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
建設協力金の返済による支出	△2,688	△2,520
自己株式の取得による支出	△40	-
配当金の支払額	△175,148	△218,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,876	△212,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,578	2,281,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,859	665,280
現金及び現金同等物の期末残高	665,280	2,946,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が60,249千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,017千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が51,231千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が51,231千円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,376,500	144,082	6,520,583	47,820	6,568,403	—	6,568,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,000	2,000	△2,000	—
計	6,376,500	144,082	6,520,583	49,820	6,570,403	△2,000	6,568,403
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	872,636	△36,826	835,810	△27,281	808,528	7,500	816,028
セグメント資 産	12,226,918	123,165	12,350,083	229,150	12,579,234	1,925,878	14,505,112
その他の項目							
減価償却費	208,917	—	208,917	2,804	211,721	824	212,546
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	557,843	—	557,843	—	557,843	—	557,843

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,500千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,925,878千円は、セグメント間債権債務消去145,278千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,088,350千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,190,768	517,128	16,707,897	57,823	16,765,720	—	16,765,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,190,768	517,128	16,707,897	57,823	16,765,720	—	16,765,720
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	2,493,559	45,960	2,539,520	△17,006	2,522,513	—	2,522,513
セグメント資 産	9,722,519	331,152	10,053,672	116,808	10,170,480	4,399,298	14,569,779
その他の項目							
減価償却費	268,607	—	268,607	3,312	271,919	570	272,489
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	325,136	—	325,136	—	325,136	—	325,136

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額4,399,298千円は、セグメント間債権債務消去26,849千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,443,342千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。
- (2) 減価償却費の調整額570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	912円11銭	1,029円86銭
1株当たり当期純利益	81円87銭	142円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	715,187	1,242,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	715,187	1,242,595
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735,203	8,735,197

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,967,490	8,996,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,967,490	8,996,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,735,197	8,735,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 小出 斉

退任予定取締役

取締役 高橋 敏男